

## 株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 郵便物送付先 (電話照会先)
- 公告方法 電子公告により行う。  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

### ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

## 株主優待制度改定に関するお知らせ

- (1) 対象となる株主様  
平成30年3月末日より、毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された、1単元(100株)以上かつ1年以上継続保有されている株主様を対象といたします。  
※次回ポイント贈呈(平成30年度分)の対象となるのは、平成29年3月末日時点で、当社株主名簿に記載又は記録された以降、継続保有され、平成30年3月末日現在の当社株主名簿に同一株主番号にて記載又は記録された株主様となります。

- (2) 保有株式数と贈呈ポイント  
保有株式数と贈呈ポイントは、下記の通りです。

保有株式数	贈呈ポイント(前回)	贈呈ポイント(今回)
100株～199株	5,000	5,000
200株～299株	7,500	8,000
300株～399株	7,500	10,000
400株～499株	10,000	12,000
500株以上	15,000	15,000



## T.RAD REPORT 2018

### 第116期 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## 株式会社ティラド

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-25-3  
TEL:03-3373-1101 (代)  
URL: <http://www.trad.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

# To our Shareholders

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さてこの度、第116期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概要につきましてご報告申し上げます。



代表取締役会長 (CEO)

嘉納 裕躬

当連結会計年度の経済環境は、輸出の増加や円安進行などを背景に、企業収益環境の改善が持続し、緩やかな回復基調にあります。先行きは、米国政権の保護主義的な政策運営や地政学的リスクなど、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、米国、中国、アジアの子会社における業績好調により増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても、独占禁止法関連の和解金支払に伴う特別損失を計上致しましたが、投資有価証券売却益の計上、及び連結子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の段階取得にかかる差益の計上等により、前期比増益となりました。

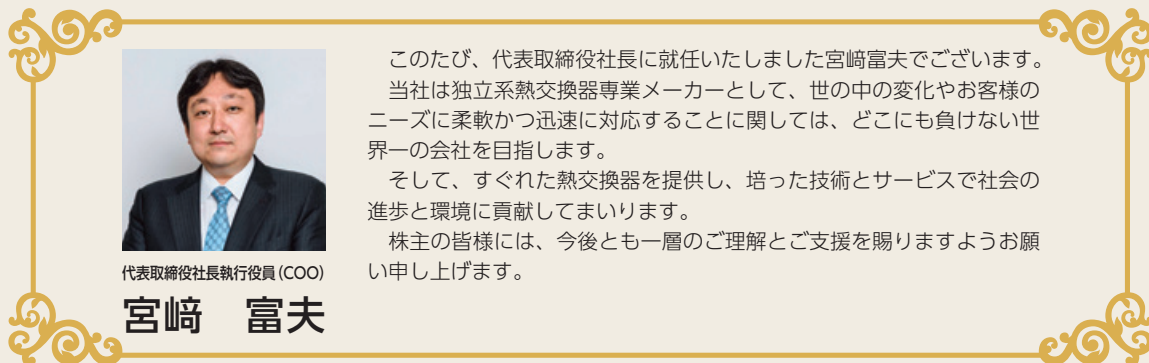
この結果、当連結会計年度の売上高は前期比16,881百万円増加し、124,490百万円（15.7%増）、営業利益は2,576百万円増加し、5,792百万円（80.1%増）、経常利益は2,901百万円増加し、6,445百万円（81.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,669百万円増加し、3,691百万円（82.6%増）となりました。

なお、当期末の配当金といたしましては1株当たり60円とし、中間配当金の30円\*とあわせ、1株当たり90円の年間配当とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年9月30日を基準日とした中間配当（1株につき3円）を株式併合実施後に換算すると1株当たり30円となります。

平成30年6月



代表取締役社長執行役員 (COO)

宮崎 富夫

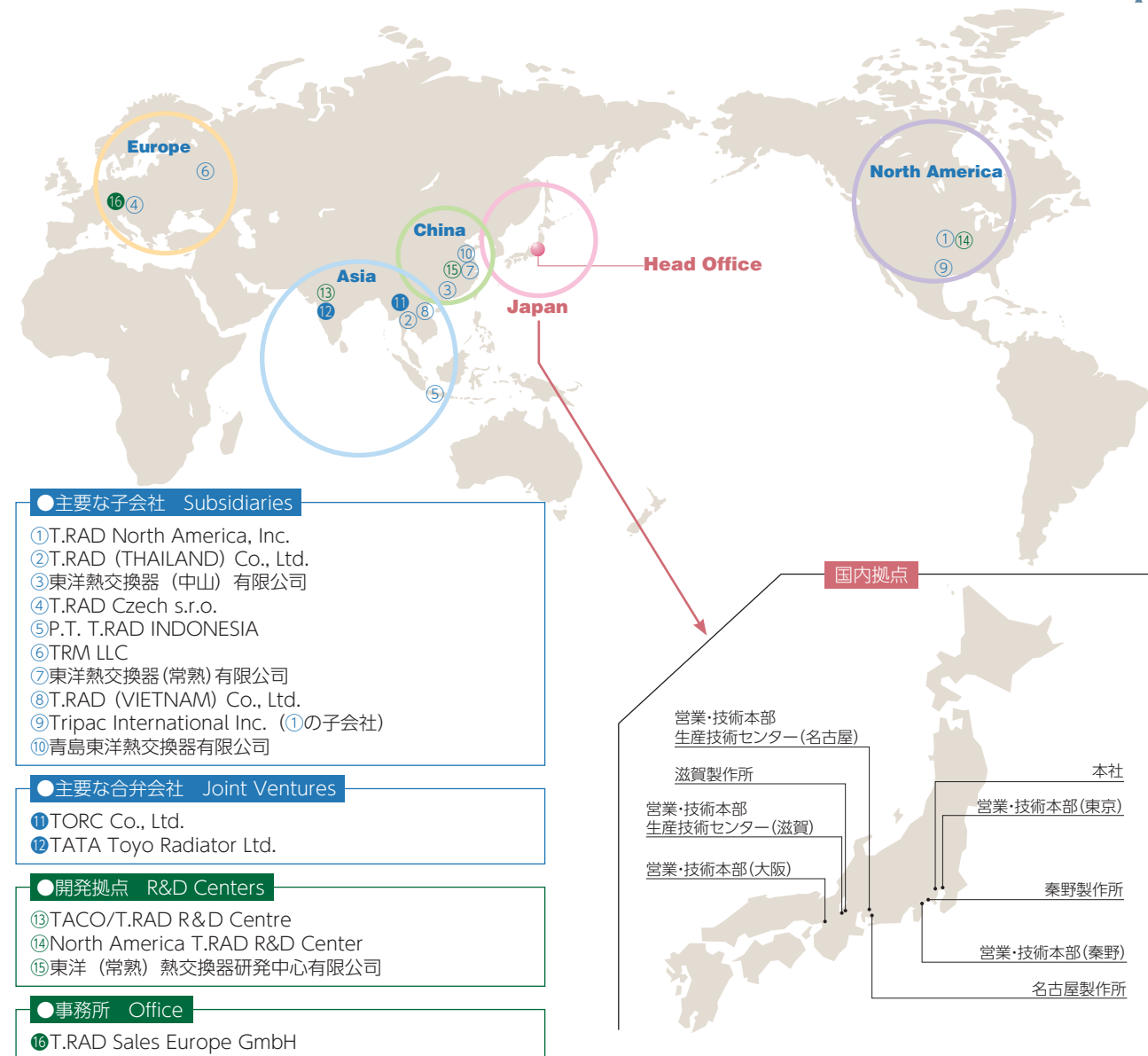
このたび、代表取締役社長に就任いたしました宮崎富夫でございます。当社は独立系熱交換器専門メーカーとして、世の中の変化やお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応することに関しては、どこにも負けない世界一の会社を目指します。

そして、すぐれた熱交換器を提供し、培った技術とサービスで社会の進歩と環境に貢献してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# Global Network of T.RAD

## 地球環境に配慮した世界No.1熱交換器メーカーを目指して



# Business Categories

## 自動車用熱交換器事業

当社の自動車用熱交換器は、乗用車・二輪車・トラック・バスなど幅広い車両で多くのお客様に採用されております。ラジエータ・チャージエアクーラ・オイルクーラ/ウォーマ・ヒーターコア・EGRクーラなど様々な媒体に対応した多種多様な熱交換器を、お客様が急速にグローバル化を進める中、日本・北米・欧州・アセアン・中国の5極8か国で生産・販売しております。

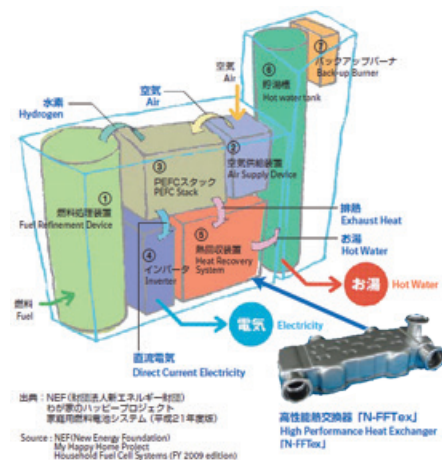
また、これらの商品は低燃費化や窒素酸化物の削減にも大きく貢献しております。



## 家庭用固定式燃料電池システム

当社は、家庭用固定式燃料電池システム用の高性能・コンパクトな熱交換器を生産・販売しております。

システムの省エネ化を達成することで二酸化炭素など温室効果ガスの低減に貢献しております。



## 建設・産業・農業機械用熱交換器事業

当社の建設・産業・農業機械用熱交換器は、世界トップクラスの水準を誇っております。

極寒・灼熱・粉塵・衝撃といった厳しい環境に耐えうる熱交換器を実現するために、高度な開発力・技術力を要求されております。当社は、ラジエータ・オイルクーラ・チャージエアクーラを一体化したモジュール製品であるN-ACoM (Normal-Advanced Cooling Module) を開発し販売しております。これにより建設・産業機械の高機能化・低燃費・低排ガス・低コストに大きく貢献し、市場の要求に対応してまいります。



# Special Issue

## 環境配慮型製品

## 地球環境にやさしい熱交換器への取り組み・・・乗用車用 コアの高性能(高効率)化

地球環境へ深刻な影響を及ぼしかねない地球温暖化。

21世紀ではこれを防止するため、二酸化炭素など温室効果ガスをいかに削減するかが世界共通の課題となってきました。

当社では、人類の新しい暮らしと未来を創造するために、クリーンエネルギー開発のキーテクノロジーといえる高性能熱交換器の開発に取り組んでいます。



ホンダ Accord HYBRID



### ホンダ Accord HYBRID用 ラジエータ

- 日本及び北米などで販売されるAccord HYBRIDに搭載されています。
- 圧倒的低燃費の実現に貢献しています。



### トヨタ ハイブリッド車用 排熱回収器

- 本製品は、暖気時の排気ガス熱を回収し、冷却水の暖気に利用することにより、燃費向上・暖房性能向上に貢献します。
- コア部分の高性能化により、小型・軽量化を実現しました。
- 真空 Ni 一体系ろう付けにより、耐久性の向上とコスト低減の両立を図りました。



### トヨタ ハイブリッド車用 モータオイルクーラ

- ハイブリッド車のモータを冷却するための専用オイルクーラです。

# Performance by Operating Segment

セグメント別の概況

## 【日本】

自動車用売上高は、当社受注機種の上上が好調に推移したことにより、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、中国向け需要増加及びマイニング市場の回復により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、5,341百万円増加し、56,862百万円となりました。

営業利益は、研究開発費の増加、及び無償修理費の増加等により前期比172百万円減少し、604百万円となりました。

## 【米国】

自動車用売上高は、新規受注した機種の量産開始等が寄与し、前期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比19.9%の増加となりました。円貨ベースでは、4,233百万円増加し、30,236百万円となりました。

営業利益は、前期比1,012百万円増加し、678百万円となりました。外貨ベースでは、309.4%の増益となりました。

## 【欧州】

自動車用売上高は、チェコ、ロシア共に受注数減少により前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比4.1%の減少となりました。円貨ベースでは、為替の影響により260百万円増加し、4,126百万円となりました。

営業利益は、前期比224百万円減少し、△509百万円となりました。外貨ベースでは、67.0%の減益となりました。

## 【アジア】

自動車用売上高は、タイ、インドネシア、ベトナムにおいて当社受注機種の上上好調により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比4.9%の増加となりました。円貨ベースでは、1,418百万円増加し、17,055百万円となりました。

営業利益は、前期比1,129百万円増加し、2,116百万円となりました。外貨ベースでは、109.1%の増益となりました。

## 【中国】

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始及び主要客先の受注増加、第3四半期より追加出資し子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の上上が新たに加わったことにより、前期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場好調により大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比55.9%の増加となりました。円貨ベースでは、5,648百万円増加し、15,242百万円となりました。

営業利益は、前期比992百万円増加し、2,709百万円となりました。外貨ベースでは、52.9%の増益となりました。

# Topics

## 1. 中期経営計画「T.RAD-11（2018年～2021年）」スタート

当社は、中長期的な視点で経営理念や企業ビジョン・目標を策定し、安定した収益の確保を目指します。

### 企業理念

- ▶すぐれた熱交換器を提供し、培った技術とサービスで社会の進歩と環境に貢献する
- ▶会社の永続的発展と顧客、株主、従業員、取引先、地域社会の幸福を追求する

### コーポレートスローガン

- ▶限りなく広がる熱交換技術に夢を託して
- ▶地球環境に配慮した世界No.1熱交換器メーカーを目指して

### 企業ビジョン

- ▶顧客に喜ばれ選ばれ続ける企業
- ▶ステークホルダーから信頼される企業
- ▶人を大切にす企業
- ▶安定した収益性実現
- ▶3C+S: Challenge Change Cooperation + Speed

### 経営目標（2021年）

売上高 <b>1,460</b> 億円	経常利益率 <b>7.2%</b>	ROE (株資本利益率) <b>10.7%</b>
------------------------	----------------------	------------------------------

## 2. 青島東洋熱交換器有限公司を子会社化

合併会社「青島東洋熱交換器有限公司（Qingdao Toyo Heat Exchanger Co., Ltd.、略称：QTH）」を2017年10月より連結子会社化しました。

中国では中山、常熟に続き3拠点目の子会社です。

中国ローカルのお客様をメインに自動車・トラック用の熱交換器の製造・販売を主な事業として展開しております。

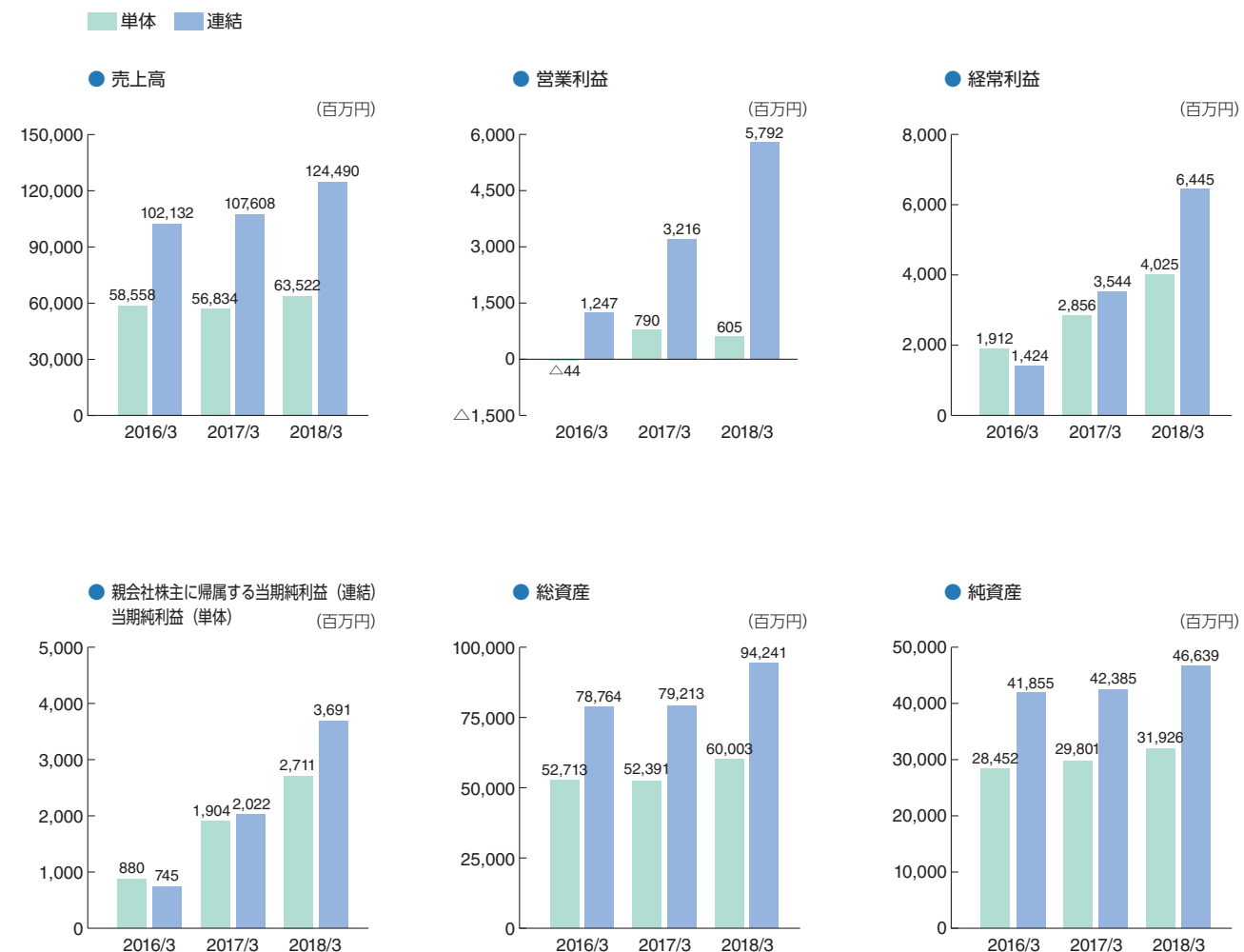
子会社化により、当社グループとの連携を強化し、ビジネスを更に拡大してまいります。

(注) TRZ：東洋熱交換器（中山）有限公司  
TRCS：東洋熱交換器（常熟）有限公司  
TRCSRD：東洋（常熟）熱交換器研究中心有限公司



# Financial highlights

財務ハイライト



# Financial statements (Consolidated)

財務諸表 (連結)

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	37,598	51,652
固 定 資 産	41,615	42,588
有 形 固 定 資 産	29,607	31,254
無 形 固 定 資 産	959	1,651
投 資 そ の 他 の 資 産	11,047	9,682
資 産 合 計	79,213	94,241
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	24,465	35,642
固 定 負 債	12,362	11,959
負 債 合 計	36,827	47,601
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	39,289	42,457
資 本 金	8,545	8,545
資 本 剰 余 金	7,473	7,434
利 益 剰 余 金	24,162	27,376
自 己 株 式	△ 891	△ 899
その他の包括利益累計額	2,195	2,404
その他有価証券評価差額金	1,148	1,047
為 替 換 算 調 整 勘 定	550	679
退職給付に係る調整累計額	496	677
非支配株主持分	900	1,777
純 資 産 合 計	42,385	46,639
負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,213	94,241

## 連結貸借対照表について

当連結会計年度末の総資産は、青島東洋熱交換器有限公司の連結子会社化及び売上増加等により、前期末比15,027百万円増加し、94,241百万円となりました。

流動資産は、前期末比14,054百万円増加し、51,652百万円、流動負債は、前期末比11,176百万円増加し、35,642百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前期末比4,253百万円増加し、46,639百万円となりました。

# Financial statements (Consolidated)

財務諸表 (連結)

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	107,608	124,490
売上原価	95,944	108,543
売上総利益	11,664	15,946
販売費及び一般管理費	8,447	10,153
営業利益	3,216	5,792
営業外収益	853	904
営業外費用	525	251
経常利益	3,544	6,445
特別利益	388	1,261
特別損失	1,115	2,139
税金等調整前当期純利益	2,817	5,567
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,459
法人税等調整額	△ 303	158
当期純利益	2,107	3,949
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	84	257
親会社株主に帰属する当期純利益	2,022	3,691

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,693	9,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,775	△ 4,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,425	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 177	220
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△ 684	5,749
現金及び現金同等物の期首残高	6,760	6,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,216	11,965

## 連結キャッシュ・フロー計算書について

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期比2,509百万円増加し、9,202百万円プラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得の減少及び投資有価証券売却の増加等により、前期比1,352百万円増加し、4,422百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により、前期比2,175百万円増加し、749百万円プラスとなりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,749百万円増加し、11,965百万円となりました。

# Stock Information

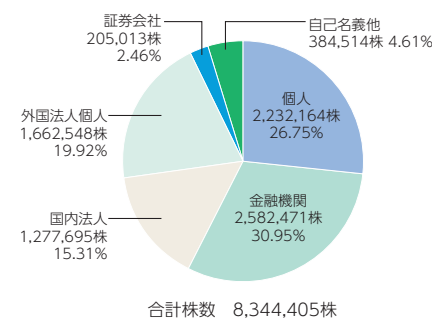
株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- (a) 発行可能株式総数 15,000,000株  
 (b) 発行済株式の総数 7,959,891株  
 (自己株式数384,514株を除く。)  
 (c) 1単元の株式の数 100株  
 (d) 株主数 6,855名  
 (e) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 単位=1,000株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	386	4.86
トヨタ自動車株式会社	373	4.69
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	353	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	316	3.98
ティラド取引先持株会	299	3.76
株式会社陣屋	226	2.84
クリアストリーム バンキング エス エー	224	2.82
明治安田生命保険相互会社	192	2.42
三井住友信託銀行株式会社	191	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	189	2.38

- (注) 1. 当社は、自己株式を384,514株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況



# Corporate Data

会社概要 (平成30年6月27日現在)

社 名 株式会社 ティラド  
 T.RAD CO., LTD.  
 本 社 〒151-0053  
 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号  
 (あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)  
 設 立 1936年11月11日  
 資 本 金 85億4,564万円  
 代 表 者 名 宮崎富夫  
 従 業 員 数 1,555名 (平成30年3月31日現在)  
 事 業 所 本社 (東京) 製作所 (神奈川、愛知、滋賀)  
 営業・技術本部 (東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪)  
 生産技術センター (滋賀、愛知)  
 海外関連会社 アメリカ、チェコ、ロシア、インド、  
 インドネシア、タイ、中国、ベトナム、ドイツ

取締役・監査役

代表取締役会長 (CEO) 嘉 納 裕 躬  
 代表取締役社長執行役員 (COO) 宮 崎 富 夫  
 取締役専務執行役員 百 瀬 芳 孝  
 取締役常務執行役員 山 崎 徹 潔  
 取締役常務執行役員 鈴 木 浩 一  
 社 外 取 締 役 清 水 浩 一  
 社 外 取 締 役 亀 井 洋 一

常 勤 監 査 役 渡 辺 博 一  
 常 勤 監 査 役 島 田 晃 一  
 社 外 監 査 役 勝 田 正 文  
 社 外 監 査 役 大 庭 康 孝